

令和2年度

# 定時総会議案

日 時 令和2年6月12日（金）

15:00 ～ 16:00

場 所 ニューウェルシティ宮崎「雲海の間」

公益社団法人 宮崎労働基準協会

# 令和2年度 定時総会次第

1 開 会

2 会長挨拶

3 議 事

## 審議事項

第1号議案 令和元年度 事業報告承認の件 ( 1 頁)

第2号議案 令和2年度 決算報告承認の件 ( 9 頁)

監事監査報告 (25 頁)

第3号議案 役員選任承認の件 (26 頁)

## 報告事項

報告1 令和2年度 事業計画 (31 頁)

報告2 令和2年度 収支予算 (37 頁)

4 閉 会

## 令和元年度事業報告（案）

令和元年度の講習会事業については、会員企業からの臨時開催等の要望に応えながら、事業計画に沿って実施することが出来ました。

結果は、令和元年度の受講者数は、全体として平成30年度実績を上回り、特に法令改正に伴うフルハーネス型墜落制止用器具に係る特別教育の受講者数が994人となり、全体の増加に大きく寄与しました。このため受講料収入が当初見込みをかなり上回りました。また、昨年度に引続き今年度も宮崎労働局から36協定に関する委託事業を受託し、人件費等の負担軽減に大きな効果がありました。さらに、事務所移転の効果も確実に講習会費用等の軽減対策として実績が表れています。

なお、経営状況全体から見ますと楽観できない状況であり、一層の経費削減に取り組む必要があります。

### 1 安全衛生関連事業

(1)平成30年度から令和4年度までの5年間を計画期間とする、宮崎労働局の「第13次労働災害防止推進計画」（略称「13次防」）の2年目となり、計画の推進に労働災害防止団体として積極的に協力しました。また、宮崎労働局の受動喫煙防止対策、治療と職業生活の両立支援対策の推進にもセミナーを開催する等積極的に協力しました。

(2)当協会も構成団体である宮崎県労働災害防止団体等連絡協議会が主催する、「宮崎県産業安全衛生大会」を宮崎労働局、宮崎県、宮崎市その他労使団体等の後援のもとに、今年度も11月13日に宮崎市佐土原総合文化センターで開催しました。大会では、中央労働災害防止協会九州安全衛生サービスセンターの原岡所長が「労働災害防止対策の原点～危険を危険と気づくために～」と題して講演され、大変好評でした。

また、延岡、都城、日南の各支部では「地区安全衛生推進大会」を開催しました。

さらに、全国安全週間中(7月1日～7日)に行われる「労働安全衛生に関する宮崎労働局長表彰式」において、宮崎労働局、表彰事業場を交えての茶話会を実施しました。

(3)各支部では全国安全週間中にあわせて安全パトロール実施した他、1月に産業安全祈願祭を実施しました。

(4)中央労働災害防止協会との共催で国の補助事業を活用して「リスクアセスメント実務研修」、「KYTトレーナー研修会」、「化学物質管理者選任時研修」を実施しました。

(5) 中央労働災害防止協会の安全衛生サポート事業の集団支援事業を活用して都城地区で労働基準監督署の協力も得て安全衛生セミナーを開催しました。

(6) 中央労働災害防止協会のサービス事業である「中小規模事業場安全衛生相談事業」を実施し、宮崎、延岡、都城の各支部の相談窓口への相談が合計 62 件、各地区安全衛生大会での相談コーナーに寄せられた相談が 13 件でした。

(7) 平成元年度の全国安全衛生大会は 10 月 23 日から 25 日まで京都府京都市で開催されました。当協会の会員企業に対して大会参加券の無料配布を呼びかけるなどして参加勧奨に勤めました。

(8) 本部及び各支部が実施した事業への会員の参加状況は以下のとおりです。

会員参加の事業	参加人数	備 考
支部総会	324	宮崎支部 6 月、その他の支部 5 月
安全衛生パトロール	43	全支部実施
事業場視察	56	都城、日南支部
地区安全衛生大会	558	宮崎以外の 3 支部
宮崎県産業安全衛生大会	401	11 月 13 日
産業安全祈願祭	588	全支部
合 計	1,970	

(9) 各種講習会関係

令和元年度に当協会が実施した講習は次のとおりです。

区分	開催回数(回)		受講者数(人)		受講者数 対前年増減(人)
	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	
技能講習	66	70	3,863	4,174	△311
実技講習	3	4	264	286	△22
特別教育	38	29	2,605	1,718	887
一般講習	18	18	1,152	1,158	△6
合計	125	121	7,884	7,336	548

- ・技能講習の減少は玉掛け、小型移動式クレーンの減少が大きく影響しました。
- ・特別教育の増加は「フルハーネス型墜落制止用器具に係る特別教育」の増加が大きく影響しました。

## 2 労務管理関係事業

新規の事業として人事・総務担当者のための労務管理実務セミナーを「労働時間」「年次有給休暇」をテーマに2回開催しましたところ、合計176人の参加がありました。

また、12月には受動喫煙防止対策セミナーにあわせて宮崎労働局労働基準部上田監督課長に「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置」及び「管理監督者のとらえ方」について講演いただきましたところ43名の参加がありました。

## 3 労働保険事務組合事業

委託事業場数は、平成25年度までは大幅に減少しましたが、以後は若干減少に留まっています。

区分	平成15年度末	平成20年度末	平成25年度末	令和元年度末
委託事業場数(本部)	138	114	90	80
委託事業場数(延岡)	77	74	60	55
合計	215	188	150	135

## 4 受託事業関連事業

### (1) 宮崎労働局からの委託事業

宮崎労働局から受託した「令和元年度36協定未届事業場に対する相談支援事業」を実施しました。

### (2) (公社)全国労働基準関係団体連合会(略称「全基連」)宮崎県支部事業

当協会の上部団体である(公社)全国労働基準関係団体連合会(略称「全基連」)が、厚生労働省から受託しました「介護事業場就労環境整備事業」を全基連宮崎県支部として実施しました。

また、全基連宮崎県支部として「外国人技能実習制度関係者養成講習」を11月(4日間)に実施し合計202人が受講しました。

## 5 会員の状況

4支部合計で37事業場の新規会員の入会と42事業場の脱会があり、全体で会員数が5事業場減少し1,951事業場となりました。

脱会の理由の内訳は、事業の倒産・閉鎖が22件、経費節減が13件、メリット希薄が5件、その他が2件でした。

倒産・閉鎖が22件と多い中、会員数をほぼ現状維持できました。今後も会員サービスの充実を図っていききたいと考えています。

(1) 会員数の増減状況

正会員数		平成 30 年度末	新規会員	脱会会員	令和元年度末	増減
		1,956	37	42	1,951	△5
宮崎 延岡 都城 日南	宮崎	662	14	13	663	1
	延岡	610	6	19	597	△13
	都城	434	13	7	440	6
	日南	250	4	3	251	1
賛助会員		2	0	0	2	0

※賛助会員は宮崎県社会保険労務士会、全国労働基準関係団体連合会(全基連)

(2) 脱会等の理由

脱会理由	倒産・閉鎖	経費節減	メリット希薄	会費滞納	計
宮崎支部	7	1	5	0	13
延岡支部	10	9	0	0	19
都城支部	2	3	0	2	7
日南支部	3	0	0	0	3
計	22	13	5	2	42

※メリット希薄には事務組合の委託解除を含む

(3) 直近 5 年間の会員数の推移

年 度	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末
会員数	1,935	1,935	1,957	1,956	1,951
対前年増減	△5	0	22	△1	△5

# 令和元年度 主要事業

## 1 諸会議

### (1) 監事監査

令和元年 5 月 8 日 本部会議室

### (2) 定時総会

開会年月日・開催場所	議案事項等
令和元年 6 月 12 日 ニューウェルシティ宮崎 (参加者数 123 人)	第 1 号議案 平成 30 年度事業報告承認の件 第 2 号議案 平成 30 年度決算報告承認の件 第 3 号議案 定款変更承認の件 第 4 号議案 役員補充選任承認の件 報告事項 1 令和元年度事業計画 報告事項 2 令和元年度収支予算

### (3) 理事会(通常 3 回)

開会年月日・開催場所	議案事項等
第 1 回 理事会 令和元年 5 月 16 日 ニューウェルシティ宮崎 (参加者数 15 人)	第 1 号議案 平成 30 年度事業報告の件 第 2 号議案 平成 30 年度決算報告の件 第 3 号議案 定款変更の件 第 4 号議案 役員補充選任の件 第 5 号議案 新規入会会員承認の件 第 6 号議案 令和元年度理事会開催の件
第 2 回 理事会 令和元年 10 月 25 日 ニューウェルシティ宮崎 (参加者数 16 人)	第 1 号議案 新規入会会員承認の件 第 2 号議案 事業区分の統合の件 第 3 号議案 労働保険事務組合事務処理規約の改正の件 報告事項 1 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について 報告事項 2 日南支部の事務所変更について 報告事項 3 令和元年度上半期の講習会受講者数の状況等について 報告事項 4 令和 2 年度定時総会及び第 1 回理事会開催の日程について
第 3 回 理事会 令和元年 3 月 11 日 (新型コロナウイルス感染拡大 防止の観点から、書面決議と なった)(23 人 全員)	第 1 号議案 令和 2 年度事業計画案 第 2 号議案 令和 2 年度収支予算案 第 3 号議案 資金調達及び設備投資の見込みについて 第 4 号議案 令和 2 年度定時総会及び第 1 回理事会開催承認の件 第 5 号議案 新規入会会員承認の件 第 6 号議案 労働保険事務組合事務処理規約の改正の件 報告事項 1 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について 報告事項 2 支部運営の簡素化(定款細則変更案)について

### (4) 総務部会

開会年月日・開催場所	議案事項等
令和元年 5 月 16 日 ニューウェルシティ宮崎 (参加者数 5 人)	第 1 号議案 平成 30 年度事業報告の件 第 2 号議案 平成 30 年度決算報告の件 第 3 号議案 定款変更の件 第 4 号議案 役員補充選任の件 報告事項 1 令和元年度事業計画の件 報告事項 2 令和元年度収支予算の件

## (5) 労務管理部会、安全・衛生部会 合同会議

開会年月日・開催場所	議案事項等
令和元年 10 月 25 日 ニューウェルシティ宮崎 (参加者数 9 人)	1 令和元年度上半期事業実施状況について 2 令和元年度下半期の事業について

## (6) 災害防止団体等が主催する連絡会議

令和元年 5 月 7 日 宮崎労働局  
令和元年 8 月 1 日 宮崎労働局  
令和元年 12 月 13 日 宮崎労働局

## (7) 宮崎県労働環境改善会議

令和元年 4 月 宮崎労働局

## (8) 職員研修会議

令和元年 9 月 9 日 本部会議室(講習担当者)  
令和元年 12 月 20 日 本部会議室

## 2 安全衛生教育・講習、行事等の実施

## (1) 宮崎県産業安全衛生大会

令和元年 11 月 13 日 宮崎市佐土原総合文化センター

開会年月日・開催場所	安全衛生優良事業場
令和元年 11 月 13 日 宮崎市佐土原総合文化センター (参加者数 401 人)	WEEDS 有限会社(西都市) カヤク・ジャパン株式会社 東海工場(延岡市) 都城生コン株式会社(都城市) 株式会社九電工 日南営業所(日南市) 株式会社中馬建設(宮崎市) 有限会社相生建設(宮崎市) 協栄木材株式会社 綾出張所(綾町) 株式会社ヤマシタ(日向市) 株式会社キリシマ機材(都城市)

## (2) 宮崎地区出張特別試験(労働安全衛生法に基づく国家試験実施支援)

開会年月日・開催場所	試験の種類	受験者数	合格者数	合格率
令和元年 8 月 4 日 J A・A Z Mホール	第一種衛生管理者	333 人	128 人	38.4%
	第二種衛生管理者	96 人	53 人	55.2%
	クレーン・デリック運転士(クレーン限定)	12 人	5 人	41.7%
	移動式クレーン運転士	10 人	2 人	20.0%
	潜水士	33 人	24 人	72.7%
	発破技士	2 人	0 人	0.0%
	林業架線作業主任者	21 人	9 人	42.9%
	一級ボイラー技士	47 人	26 人	55.3%
	二級ボイラー技士	127 人	46 人	36.2%
	ボイラー整備士	21 人	10 人	47.6%
	計	702 人	303 人	
令和元年 9 月 14 日 J A・A Z Mホール	二級ボイラー技士(高等学校生徒対象)	113 人	24 人	21.2%
令和元年 11 月 24 日 J A・A Z Mホール	第一種衛生管理者	284 人	123 人	43.3%
	第二種衛生管理者	67 人	35 人	52.2%
	二級ボイラー技士	173 人	62 人	35.8%
	計	524 人	220 人	



- (3) その他の教育・講習等  
後掲「安全衛生教育・講習の実施計画」のとおり

### 3 労務管理、賃金、労災関係事業の実施

- (1) 労働保険事務組合 労働保険年度更新集合受付  
令和元年 4 月 23 日 本部会議室  
令和元年 4 月 25 日 本部会議室
- (2) 労務管理実務セミナー  
令和元年 8 月 26 日 矢野産業祇園ビル(参加者数 88 人)  
令和元年 11 月 18 日 矢野産業祇園ビル(参加者数 88 人)
- (3) 外国人技能実習制度関係者養成講習  
令和元年 11 月 5 日 矢野産業祇園ビル(参加者数 17 人)  
令和元年 11 月 6 日 矢野産業祇園ビル(参加者数 74 人)  
令和元年 11 月 7 日 矢野産業祇園ビル(参加者数 67 人)  
令和元年 11 月 8 日 矢野産業祇園ビル(参加者数 44 人)
- (4) 広報の実施  
「宮崎労働基準協会報」、「ホームページ」、「miten」を中心とした広報・周知活動を実施

### 事業報告の附属明細書について

令和元年度事業報告においては、一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条に定める「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものはない。

安全衛生教育・講習の実施状況

区分	事業名	令和元年度						対前年比		
		計画		実績			計画比増△減		実績比増△減	
		回数	申込者数	回数	申込者数	修了者数	回数	申込者数	回数	申込者数
技能講習	ガス溶接	11	770	11	765	620	0	△ 5	0	△ 3
	玉掛け	13	830	13	811	801	0	△ 19	0	△ 21
	小型移動式クレーン運転	11	470	11	434	431	0	△ 36	0	△ 35
	床上操作式クレーン運転	2	80	2	57	56	0	△ 23	0	△ 18
	プレス機械作業主任者技能講習	1	30	1	40	39	0	10	1	40
	乾燥設備作業主任者	0	0	0	0	0	0	0	△ 1	△ 57
	ボイラー取扱	3	140	3	116	114	0	△ 24	△ 1	△ 64
	普通第一種圧力容器作業主任者技能講習	1	40	1	48	48	0	8	0	6
	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者	6	460	6	419	413	0	△ 41	△ 1	△ 57
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	9	550	9	528	520	0	△ 22	0	11
	有機溶剤作業主任者	7	590	7	529	498	0	△ 61	△ 1	△ 35
	鉛作業主任者	1	50	1	43	41	0	△ 7	0	△ 2
	石綿作業主任者技能講習	1	50	1	73	71	0	23	△ 1	△ 76
	計	66	4,060	66	3,863	3,652	0	△ 197	△ 4	△ 311
特別教育その他労働基準関係の各種教育・セミナー	ボイラー実技講習	3	260	3	264	262	0	4	△ 1	△ 22
	クレーン運転業務特別教育	4	330	5	380	379	1	50	1	51
	巻上げ機運転業務特別教育	1	80	1	50	50	0	△ 30	0	4
	揚貨装置の運転の業務に係る特別教育	0	0	1	40	40	1	40	1	40
	アーク溶接等業務特別教育(1.5日)	6	400	5	288	281	△ 1	△ 112	△ 1	△ 82
	アーク溶接等業務特別教育(3日)	3	240	3	230	230	0	△ 10	0	0
	機械研削といし取替等業務特別教育	1	30	1	26	26	0	△ 4	0	△ 7
	自由研削といし取替等業務特別教育	3	170	3	206	205	0	36	0	34
	電気取扱業務(低圧)特別教育	4	260	4	267	267	0	7	△ 1	△ 44
	電気取扱業務(高圧又は特別高圧)特別教育	0	0	0	0	0	0	0	△ 1	△ 20
	足場の組立て等業務特別教育	0	0	0	0	0	0	0	△ 1	△ 35
	デリック運転業務特別教育	0	0	0	0	0	0	0	△ 1	△ 33
	タイヤの空気充てんの業務特別教育(実技免除)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	タイヤの空気充てんの業務特別教育	0	0	1	35	35	1	35	0	△ 15
	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	5	380	12	996	994	7	616	12	996
	粉じん作業特別教育	1	50	1	43	43	0	△ 7	△ 1	△ 46
	第二種酸素欠乏等特別教育	1	30	1	44	43	0	14	1	44
	石綿建築物等解体等業務特別教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	安全管理者能力向上教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	安全衛生推進者養成講習	3	200	3	169	169	0	△ 31	1	△ 18
	衛生推進者養成講習	1	40	1	33	33	0	△ 7	0	△ 16
	職長等の教育	4	250	4	280	279	0	30	0	26
	安全衛生責任者教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	安全管理者選任時研修	2	160	3	189	187	1	29	0	△ 9
	雇入れ時の安全衛生教育	1	50	1	74	73	0	24	0	21
	ゼロ災運動KYTトレーナー研修会	1	80	1	102	102	0	22	0	14
	リスクアセスメント実務研修	1	80	1	64	64	0	△ 16	0	△ 15
	化学物質管理者選任時研修(健康障害防止)	1	20	1	30	30	0	10	0	8
	製造業等における熱中症予防指導員研修	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	第一種衛生管理者受験準備講習	1	120	2	133	133	1	13	1	19
第一種衛生管理者模擬試験	1	80	1	78	76	0	△ 2	0	0	
第二種衛生管理者受験準備講習	0	0	0	0	0	0	0	△ 1	△ 24	
第二種衛生管理者模擬試験	0	0	0	0	0	0	0	△ 1	△ 12	
計	48	3,310	59	4,021	4,001	11	711	8	859	
総合計	114	7,370	125	7,884	7,653	11	514	4	548	

## 令和元年度 決算報告(案)

## 令和元年度 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	31,976,017	13,877,645	18,098,372
未収金	4,338,654	2,453,010	1,885,644
立替金	146,667	240,622	△ 93,955
流動資産合計	36,461,338	16,571,277	19,890,061
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
機器等整備積立資産	18,284,110	18,284,110	0
事業運営積立資産	14,500,000	30,000,000	△ 15,500,000
特定資産合計	32,784,110	48,284,110	△ 15,500,000
(3) その他固定資産			
車両運搬具	337,917	563,195	△ 225,278
什器備品	264,285	864,582	△ 600,297
リサイクル預託金	8,680	0	8,680
電話加入権	265,900	265,900	0
敷金	530,000	530,000	0
その他固定資産合計	1,406,782	2,223,677	△ 816,895
固定資産合計	34,190,892	50,507,787	△ 16,316,895
<b>資 産 合 計</b>	<b>70,652,230</b>	<b>67,079,064</b>	<b>3,573,166</b>
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払費用	0	567,767	△ 567,767
預り金	0	561,365	△ 561,365
賞与引当金	3,210,600	0	3,210,600
流動負債合計	3,210,600	1,129,132	2,081,468
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,205,812	1,729,713	△ 523,901
固定負債合計	1,205,812	1,729,713	△ 523,901
<b>負 債 合 計</b>	<b>4,416,412</b>	<b>2,858,845</b>	<b>1,557,567</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	66,235,818	64,220,219	2,015,599
(うち特定資産への充当額)	( 32,784,110 )	( 48,284,110 )	( △ 15,500,000 )
<b>正 味 財 産 合 計</b>	<b>66,235,818</b>	<b>64,220,219</b>	<b>2,015,599</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>70,652,230</b>	<b>67,079,064</b>	<b>3,573,166</b>

# 令和元年度 貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>I 資産の部</b>					
1. 流動資産					
現金預金	2,679,772	25,334,730	3,961,515		31,976,017
未収金	0	4,338,654	0		4,338,654
立替金	146,667	0	0		146,667
流動資産合計	2,826,439	29,673,384	3,961,515	0	36,461,338
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産合計	0	0	0	0	0
(2) 特定資産					
機器等整備積立資産	17,549,633	0	734,477		18,284,110
事業運営積立資産	7,500,000	0	7,000,000		14,500,000
特定資産合計	25,049,633	0	7,734,477	0	32,784,110
(3) その他固定資産					
車両運搬具	337,917	0	0		337,917
什器備品	264,285	0	0		264,285
リサイクル預託金	8,680	0	0		8,680
電話加入権	0	0	265,900		265,900
敷金	0	0	530,000		530,000
その他固定資産合計	610,882	0	795,900	0	1,406,782
固定資産合計	25,660,515	0	8,530,377	0	34,190,892
<b>資産合計</b>	<b>28,486,954</b>	<b>29,673,384</b>	<b>12,491,892</b>	<b>0</b>	<b>70,652,230</b>
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					
賞与引当金	1,765,830	802,650	642,120		3,210,600
流動負債合計	1,765,830	802,650	642,120	0	3,210,600
2. 固定負債					
退職給付引当金	562,329	356,289	287,194		1,205,812
固定負債合計	562,329	356,289	287,194	0	1,205,812
<b>負債合計</b>	<b>2,328,159</b>	<b>1,158,939</b>	<b>929,314</b>	<b>0</b>	<b>4,416,412</b>
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産					
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産					
一般正味財産合計	26,158,795	28,514,445	11,562,578	0	66,235,818
(うち特定資産への充当額)	( 25,049,633 )	( 0 )	( 7,734,477 )	( 0 )	( 32,784,110 )
<b>正味財産合計</b>	<b>26,158,795</b>	<b>28,514,445</b>	<b>11,562,578</b>	<b>0</b>	<b>66,235,818</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>28,486,954</b>	<b>29,673,384</b>	<b>12,491,892</b>	<b>0</b>	<b>70,652,230</b>

# 令和元年度 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
<b>特定資産運用益</b>	[ 10,000 ]	[ 3,789 ]	[ 6,211 ]
特定資産受取利息	10,000	3,789	6,211
<b>受取会費</b>	[ 22,493,000 ]	[ 22,512,000 ]	[ △ 19,000 ]
正会員受取会費	22,403,000	22,422,000	△ 19,000
賛助会員受取会費	90,000	90,000	0
<b>事業収益</b>	[ 113,653,000 ]	[ 116,176,718 ]	[ △ 2,523,718 ]
講習会受講料収益	109,000,000	111,328,969	△ 2,328,969
講習会テキスト収益	2,953,000	3,144,596	△ 191,596
安全衛生用品収益	1,060,000	1,114,353	△ 54,353
再交付手数料収益	640,000	588,800	51,200
<b>事業収益(事務組合)</b>	[ 4,832,000 ]	[ 5,315,900 ]	[ △ 483,900 ]
委託手数料収益	3,232,000	3,593,000	△ 361,000
報奨金助成金収益	1,600,000	1,722,900	△ 122,900
<b>雑収益</b>	[ 4,366,000 ]	[ 5,297,122 ]	[ △ 931,122 ]
受取利息	4,000	451	3,549
雑収益	4,362,000	5,296,671	△ 934,671
<b>経常収益 計</b>	145,354,000	149,305,529	△ 3,951,529
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事業費</b>	[ 126,268,630 ]	[ 128,118,959 ]	[ △ 1,850,329 ]
給料手当	43,838,469	45,626,225	△ 1,787,756
臨時雇賃金	1,300,000	1,559,820	△ 259,820
退職給付費用	1,536,240	1,546,240	△ 10,000
福利厚生費	8,239,125	7,980,307	258,818
講習会費	36,252,000	35,704,243	547,757
安全衛生推進費	2,380,000	1,495,015	884,985
会議費	297,000	54,653	242,347
旅費交通費	691,000	374,640	316,360
通信運搬費	3,857,175	3,617,610	239,565
減価償却費	790,445	983,860	△ 193,415
消耗什器備品費	100,000	366,026	△ 266,026
消耗品費	1,790,046	1,406,066	383,980
修繕費	70,000	6,048	63,952
印刷製本費	3,454,500	3,560,018	△ 105,518
燃料費	0	2,760	△ 2,760
光熱水料費	1,211,865	1,149,940	61,925
賃借料	13,390,785	14,288,319	△ 897,534
保険料	186,000	182,732	3,268
租税公課	3,974,000	3,911,950	62,050
賞与引当金繰入額	0	2,568,480	△ 2,568,480
委託費	2,137,640	1,397,395	740,245
雑費	772,340	336,612	435,728

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
<b>管理費</b>	[ 18,903,370 ]	[ 19,376,021 ]	[ △ 472,651 ]
給料手当	8,240,531	8,240,531	0
退職給付費用	239,760	239,760	0
福利厚生費	1,355,875	1,311,554	44,321
会議費	2,364,000	2,012,815	351,185
旅費交通費	957,000	867,220	89,780
通信運搬費	282,825	627,541	△ 344,716
減価償却費	37,555	37,555	0
消耗什器備品費	100,000	32,832	67,168
消耗品費	266,954	209,978	56,976
修繕費	180,000	0	180,000
印刷製本費	217,500	118,194	99,306
光熱水料費	189,135	168,074	21,061
賃借料	1,492,215	1,529,367	△ 37,152
租税公課	442,000	439,640	2,360
支払負担金	429,000	427,172	1,828
賞与引当金繰入額	0	642,120	△ 642,120
委託費	1,151,360	1,336,681	△ 185,321
雑費	957,660	1,134,987	△ 177,327
<b>経常費用 計</b>	145,172,000	147,494,980	△ 2,322,980
評価損益等調整前当期経常増減額	182,000	1,810,549	△ 1,628,549
評価損益等計	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	182,000	1,810,549	△ 1,628,549
<b>2. 経常外増減の部</b>			
<b>(1) 経常外収益</b>			
退職給付引当金取崩益	[ 0 ]	[ 226,050 ]	[ △ 226,050 ]
過年度修正益	[ 0 ]	[ 1,274,232 ]	[ △ 1,274,232 ]
<b>経常外収益 計</b>	0	1,500,282	△ 1,500,282
<b>(2) 経常外費用</b>			
過年度修正損	[ 0 ]	[ 1,274,232 ]	[ △ 1,274,232 ]
<b>経常外費用 計</b>	0	1,274,232	△ 1,274,232
<b>当期経常外増減額</b>	0	226,050	△ 226,050
<b>税引前当期一般正味財産増減額</b>	182,000	2,036,599	△ 1,854,599
法人税、住民税及び事業税	[ 21,000 ]	[ 21,000 ]	[ 0 ]
<b>当期一般正味財産増減額</b>	161,000	2,015,599	△ 1,854,599
一般正味財産期首残高	64,217,009	64,220,219	△ 3,210
一般正味財産期末残高	64,378,009	66,235,818	△ 1,857,809
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	64,378,009	66,235,818	△ 1,857,809

# 令和元年度 正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	公 益 事 業			収 益 事 業					
	講習会事業	広報事業	用品販売事業	会員交流事業	事務組合事業	その他の事業			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>									
<b>1. 経常増減の部</b>									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 3,789 ]	[ 0 ]	[ 3,789 ]
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	3,789	0	3,789
受取会費	[ 0 ]	[ 3,751,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 18,761,000 ]	[ 0 ]	[ 22,512,000 ]
正会員受取会費	0	3,751,000	0	0	0	0	18,671,000	0	22,422,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	90,000	0	90,000
事業収益	[ 114,473,565 ]	[ 0 ]	[ 1,114,353 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 588,800 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 116,176,718 ]
講習会受講料収益	111,328,969	0	0	0	0	0	0	0	111,328,969
講習会テキスト収益	3,144,596	0	0	0	0	0	0	0	3,144,596
安全衛生用品収益	0	0	1,114,353	0	0	0	0	0	1,114,353
再交付手数料収益	0	0	0	0	0	588,800	0	0	588,800
事業収益(事務組合)	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 5,315,900 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 5,315,900 ]
委託手数料収益	0	0	0	3,593,000	0	0	0	0	3,593,000
報奨金助成金収益	0	0	0	1,722,900	0	0	0	0	1,722,900
受取交付金	[ 6,525,072 ]	[ 81,360 ]	[ 16,272 ]	[ 73,224 ]	[ 542,632 ]	[ 244,080 ]	[ 1,098,360 ]	[ △ 8,581,000 ]	[ 0 ]
雑収益	[ 0 ]	[ 106,450 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 5,190,221 ]	[ 451 ]	[ 0 ]	[ 5,297,122 ]
受取利息	0	0	0	0	0	0	451	0	451
雑収益	0	106,450	0	0	0	5,190,221	0	0	5,296,671
経常収益 計	120,998,637	3,938,810	1,130,625	73,224	5,858,532	6,023,101	19,863,600	△ 8,581,000	149,305,529
(2) 経常費用									
事業費	[ 121,192,487 ]	[ 6,094,128 ]	[ 267,384 ]	[ 2,609,245 ]	[ 1,947,060 ]	[ 3,491,295 ]	[ 0 ]	[ △ 7,482,640 ]	[ 128,118,959 ]
給料手当	42,968,781	506,652	111,064	471,449	604,078	964,201	0	0	45,626,225
臨時雇賃金	896,820	0	0	0	0	663,000	0	0	1,559,820
退職給付費用	1,434,352	17,760	3,552	15,984	21,312	53,280	0	0	1,546,240

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	講習会事業	広報事業	用品販売事業	会員交流事業	事務組合事業			
福利厚生費	7,372,139	96,850	19,370	87,165	116,220	288,563	0	7,980,307
講習会費	35,704,243	0	0	0	0	0	0	35,704,243
安全衛生推進費	0	218,011	0	1,277,004	0	0	0	1,495,015
会議費	0	0	0	54,653	0	0	0	54,653
旅費交通費	266,140	60,320	0	22,880	25,300	0	0	374,640
通信運搬費	1,508,943	1,577,833	22,810	318,730	155,563	33,731	0	3,617,610
減価償却費	971,125	3,591	654	2,939	2,939	2,612	0	983,860
消耗什器備品費	366,026	0	0	0	0	0	0	366,026
消耗品費	1,276,651	34,023	304	32,872	31,436	30,780	0	1,406,066
修繕費	6,048	0	0	0	0	0	0	6,048
印刷製本費	327,044	3,232,974	0	0	0	0	0	3,560,018
燃料費	2,760	0	0	0	0	0	0	2,760
光熱水料費	1,071,505	12,450	2,490	11,205	14,940	37,350	0	1,149,940
賃借料	13,550,248	180,354	15,948	203,195	97,854	240,720	0	14,288,319
保険料	182,732	0	0	0	0	0	0	182,732
租税公課	3,602,390	0	65,400	0	130,800	113,360	0	3,911,950
支払助成金	6,525,072	81,360	16,272	73,224	542,632	244,080	△ 7,482,640	0
賞与引当金繰入額	1,765,830	0	0	0	0	802,650	0	2,568,480
委託費	1,127,517	71,690	1,072	4,824	176,212	16,080	0	1,397,395
雑費	266,121	260	8,448	33,121	27,774	888	0	336,612
<b>管理費</b>	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ △ 1,098,360 ]	[ 19,376,021 ]
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	8,240,531
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	239,760
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	1,311,554
会議費	0	0	0	0	0	0	0	2,012,815
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	867,220
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	627,541
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	37,555
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	32,832
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	209,978
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	118,194
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	168,074



(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合 計
	講習会事業	広報事業	用品販売事業	会員交流事業	事務組合事業	その他の事業			
賃借料	0	0	0	0	0	0	1,529,367	0	1,529,367
租税公課	0	0	0	0	0	0	439,640	0	439,640
支払負担金	0	0	0	0	0	0	427,172	0	427,172
支払助成金	0	0	0	0	0	0	1,098,360	△ 1,098,360	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	642,120	0	642,120
委託費	0	0	0	0	0	0	1,336,681	0	1,336,681
雑費	0	0	0	0	0	0	1,134,987	0	1,134,987
<b>経常費用 計</b>	<b>121,192,487</b>	<b>6,094,128</b>	<b>267,384</b>	<b>2,609,245</b>	<b>1,947,060</b>	<b>3,491,295</b>	<b>20,474,381</b>	<b>△ 8,581,000</b>	<b>147,494,980</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 193,850	△ 2,155,318	863,241	△ 2,536,021	3,911,472	2,531,806	△ 610,781	0	1,810,549
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 193,850</b>	<b>△ 2,155,318</b>	<b>863,241</b>	<b>△ 2,536,021</b>	<b>3,911,472</b>	<b>2,531,806</b>	<b>△ 610,781</b>	<b>0</b>	<b>1,810,549</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>									
(1) 経常外収益									
退職給付引当金取崩益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 226,050 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 226,050 ]
過年度修正益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,274,232 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,274,232 ]
経常外収益 計	0	0	0	0	1,500,282	0	0	0	1,500,282
(2) 経常外費用									
過年度修正損	[ 1,274,232 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,274,232 ]
経常外費用 計	1,274,232	0	0	0	0	0	0	0	1,274,232
当期経常外増減額	△ 1,274,232	0	0	0	1,500,282	0	0	0	226,050
他会計振替額	[ 0 ]	[ 1,757,514 ]	[ △ 411,435 ]	[ 0 ]	[ △ 1,346,079 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
税引前一般正味財産増減額	△ 1,468,082	△ 397,804	451,806	△ 2,536,021	4,065,675	2,531,806	△ 610,781	0	2,036,599
法人税、住民税及び事業税	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 21,000 ]	[ 0 ]	[ 21,000 ]
当期一般正味財産増減額	△ 1,468,082	△ 397,804	451,806	△ 2,536,021	4,065,675	2,531,806	△ 631,781	0	2,015,599
一般正味財産期首残高	26,234,977	1,789,704	5,263,982	△ 3,586,240	15,421,808	6,901,629	12,194,359	0	64,220,219
一般正味財産期末残高	24,766,895	1,391,900	5,715,788	△ 6,122,261	19,487,483	9,433,435	11,562,578	0	66,235,818
<b>II 指定正味財産増減の部</b>									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>24,766,895</b>	<b>1,391,900</b>	<b>5,715,788</b>	<b>△ 6,122,261</b>	<b>19,487,483</b>	<b>9,433,435</b>	<b>11,562,578</b>	<b>0</b>	<b>66,235,818</b>

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

### 2. 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具・・・定額法による減価償却を実施している。

什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
機器等整備積立資産	18,284,110	0	0	18,284,110
事業運営積立資産	30,000,000	0	15,500,000	14,500,000
小 計	48,284,110	0	15,500,000	32,784,110
合 計	48,284,110	0	15,500,000	32,784,110

### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	0	—	—	—
小 計	0	—	—	—
特定資産				
機器等整備積立資産	18,284,110	—	(18,284,110)	—
事業運営積立資産	14,500,000	—	(14,500,000)	—
小 計	32,784,110	—	(32,784,110)	—
合 計	32,784,110	—	(32,784,110)	—

### 6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
延岡支部公用車	1,126,390	788,473	337,917
貨物バン	195,840	195,840	0
プロジェクター式	531,360	340,070	191,290
暗幕カーテン	658,260	585,266	72,994
パソコン	2,612,520	2,612,519	1
合 計	5,124,370	4,522,168	602,202

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く）等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

14. 関連当事者間との取引の内容

該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

16. 重要な後発事象

該当なし。

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,729,713		297,851	※1 226,050	1,205,812
賞与引当金	0	3,210,600			3,210,600

※1 …中退共からの退職金支給額が増加したため、退職手当規程による引当金を減少した。

# 令和元年度 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額		
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として (延岡支部)	34,514		
				31,941,503		
	普通預金	宮崎銀行宮崎駅前出張所 宮崎太陽銀行本店営業部 宮崎第一信用金庫本店 高鍋信用金庫宮崎東支店 九州労働金庫宮崎支店 鹿児島銀行宮崎支店 西日本シティ銀行宮崎営業部 南日本銀行宮崎支店 宮崎県信用農業協同組合連合会 宮崎銀行県庁支店 宮崎銀行恒富支店 宮崎銀行都城北支店 宮崎銀行吾田支店 宮崎銀行宮崎支店 宮崎銀行恒富支店	運転資金として	28,772,176		
			〃	355,169		
			〃	18,853		
			〃	34,672		
			〃	21,315		
			〃	21,670		
			〃	16,234		
			〃	20,272		
			〃	25,832		
			〃 (宮崎支部)	295,176		
			〃 (延岡支部)	1,217,756		
			〃 (都城支部)	573,862		
			〃 (日南支部)	478,148		
			〃 (本部・事務組合)	8,494		
			〃 (延岡・事務組合)	81,874		
			未収金	宮崎労働局	収益事業等の未収金	4,338,654
			立替金	ボイラーテキスト 受講者呼子笛 令和2年度県大会会場借料	公益目的事業の立替金	146,667
					〃	77,287
〃	3,920					
〃	65,460					
流動資産合計				36,461,338		
(固定資産)	特定資産	機器等整備積立資産	公益目的事業としての講習会等の機材の整備や管理業務に備えて積み立てている。	18,284,110		
				定期預金 宮崎太陽銀行本店営業部	12,024,041	
				定期預金 宮崎銀行宮崎駅前出張所	1,012,299	
				定期預金 九州労働金庫宮崎支店	2,400,000	
				定期預金 宮崎第一信用金庫本店	2,847,770	
				事業運営積立資産	14,500,000	
				定期預金 宮崎銀行宮崎駅前出張所	7,000,000	
				定期預金 高鍋信用金庫宮崎東支店	7,500,000	
				〃	7,000,000	
				〃	7,500,000	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	車両運搬具	延岡支部公用車	公益目的事業に使用している。	337,917
				337,917
	什器備品	プロジェクター一式 暗幕カーテン	公益目的事業に使用している。 "	264,285
				191,290
				72,994
				1
	リサイクル預託金	貨物バン	公益目的事業に使用している。	8,680
				8,680
	電話加入権	本部 S42.4月取得 本部 S43.2月取得 都城支部 H11.2月取得	管理業務に使用している。 " "	265,900
				10,300
				180,000
				75,600
敷金	都城支部 ㈱ケイデイ商事 室料5ヶ月、駐車料×3ヶ月	管理業務に使用している。	530,000	
			530,000	
固定資産合計				34,190,892
資産合計				70,652,230
(流動負債)	賞与引当金	職員に対するもの	6月賞与の支払いに備えたもの (令和元年12月～令和2年3月)	3,210,600
				3,210,600
流動負債合計				3,210,600
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員10名に対する退職金の支払いに備えたもの。	1,205,812

## 令和元年度 貸借対照表内訳表(支部別)

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	宮崎支部	延岡支部	都城支部	日南支部	合 計
<b>I 資産の部</b>					
1. 流動資産					
現金預金	295,176	1,252,270	573,862	478,148	2,599,456
流動資産合計	295,176	1,252,270	573,862	478,148	2,599,456
<b>資産合計</b>	295,176	1,252,270	573,862	478,148	2,599,456
<b>II 負債の部</b>					
<b>負債合計</b>	0	0	0	0	0
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産					
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産					
一般正味財産合計	295,176	1,252,270	573,862	478,148	2,599,456
<b>正味財産合計</b>	295,176	1,252,270	573,862	478,148	2,599,456
<b>負債及び正味財産合計</b>	295,176	1,252,270	573,862	478,148	2,599,456

## 令和元年度 財産目録内訳表(支部別)

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	宮崎支部	延岡支部	都城支部	日南支部	合 計
(流動資産)					
現金	0	34,514	0	0	34,514
普通預金	295,176	1,217,756	573,862	478,148	2,564,942
宮崎銀行県庁支店	295,176				295,176
宮崎銀行恒富支店		1,217,756			1,217,756
宮崎銀行都城北支店			573,862		573,862
宮崎銀行吾田支店				478,148	478,148
流動資産合計	295,176	1,252,270	573,862	478,148	2,599,456
<b>資産合計</b>	295,176	1,252,270	573,862	478,148	2,599,456
<b>正味財産</b>	295,176	1,252,270	573,862	478,148	2,599,456

# 令和元年度 正味財産増減計算書内訳表(支部別)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	宮崎支部	延岡支部	都城支部	日南支部	合計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
<b>1. 経常増減の部</b>					
(1) 経常収益					
受取交付金	[ 800,000 ]	[ 2,680,000 ]	[ 3,356,000 ]	[ 1,300,000 ]	[ 8,136,000 ]
本部交付金収益	800,000	2,680,000	3,356,000	1,300,000	8,136,000
雑収益	[ 61 ]	[ 45 ]	[ 69 ]	[ 9 ]	[ 184 ]
受取利息	61	45	69	9	184
<b>経常収益 計</b>	<b>800,061</b>	<b>2,680,045</b>	<b>3,356,069</b>	<b>1,300,009</b>	<b>8,136,184</b>
(2) 経常費用					
<b>事業費</b>	<b>[ 509,471 ]</b>	<b>[ 1,932,188 ]</b>	<b>[ 2,997,931 ]</b>	<b>[ 1,026,995 ]</b>	<b>[ 6,466,585 ]</b>
安全衛生推進費	386,105	238,590	474,315	208,134	1,307,144
会議費	0	14,300	40,353	0	54,653
旅費交通費	4,140	78,560	216,540	88,470	387,710
通信運搬費	59,928	431,057	218,049	187,584	896,618
消耗品費	26,411	193,885	134,883	38,311	393,490
光熱水料費	0	0	130,066	0	130,066
賃借料	0	916,046	1,588,756	354,316	2,859,118
支払負担金	0	0	25,000	105,000	130,000
雑費	32,887	59,750	169,969	45,180	307,786
<b>管理費</b>	<b>[ 388,850 ]</b>	<b>[ 256,020 ]</b>	<b>[ 467,905 ]</b>	<b>[ 299,920 ]</b>	<b>[ 1,412,695 ]</b>
会議費	388,850	256,020	467,905	299,920	1,412,695
<b>経常費用 計</b>	<b>898,321</b>	<b>2,188,208</b>	<b>3,465,836</b>	<b>1,326,915</b>	<b>7,879,280</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 98,260	491,837	△ 109,767	△ 26,906	256,904
評価損益等計	0	0	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 98,260</b>	<b>491,837</b>	<b>△ 109,767</b>	<b>△ 26,906</b>	<b>256,904</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>					
(1) 経常外収益					
<b>経常外収益 計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用					
<b>経常外費用 計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 98,260</b>	<b>491,837</b>	<b>△ 109,767</b>	<b>△ 26,906</b>	<b>256,904</b>
一般正味財産期首残高	393,436	760,433	683,629	505,054	2,342,552
一般正味財産期末残高	295,176	1,252,270	573,862	478,148	2,599,456
<b>II 指定正味財産増減の部</b>					
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>295,176</b>	<b>1,252,270</b>	<b>573,862</b>	<b>478,148</b>	<b>2,599,456</b>



## 令和元年度 貸借対照表内訳表 (労働保険事務組合別)

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	本部	延岡支部	合 計
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	8,494	81,874	90,368
流動資産合計	8,494	81,874	90,368
<b>資 産 合 計</b>	8,494	81,874	90,368
<b>II 負債の部</b>			
<b>負 債 合 計</b>	0	0	0
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	8,494	81,874	90,368
<b>正 味 財 産 合 計</b>	8,494	81,874	90,368
<b>負債及び正味財産合計</b>	8,494	81,874	90,368

## 令和元年度 財産目録内訳表 (労働保険事務組合別)

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	本部	延岡支部	合 計
(流動資産)			
普通預金	8,494	81,874	90,368
宮崎銀行宮崎支店	8,494		8,494
宮崎銀行恒富支店		81,874	81,874
流動資産合計	8,494	81,874	90,368
資産合計	8,494	81,874	90,368
正味財産	8,494	81,874	90,368

# 令和元年度 正味財産増減計算書内訳表 (労働保険事務組合別)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	本部	延岡支部	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
<b>受取交付金</b>	[ 245,000 ]	[ 200,000 ]	[ 445,000 ]
本部交付金収益	245,000	200,000	445,000
<b>雑収益</b>	[ 0 ]	[ 3 ]	[ 3 ]
受取利息	0	3	3
<b>経常収益 計</b>	245,000	200,003	445,003
(2) 経常費用			
<b>事業費</b>	[ 244,630 ]	[ 184,226 ]	[ 428,856 ]
旅費交通費	20,500	39,120	59,620
通信運搬費	99,000	47,695	146,695
消耗品費	14,566	9,815	24,381
賃借料	1,566	0	1,566
委託費	84,890	84,890	169,780
雑費	24,108	2,706	26,814
<b>経常費用 計</b>	244,630	184,226	428,856
評価損益等調整前当期経常増減額	370	15,777	16,147
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	370	15,777	16,147
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
<b>経常外収益 計</b>	0	0	0
(2) 経常外費用			
<b>経常外費用 計</b>	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	370	15,777	16,147
一般正味財産期首残高	8,124	66,097	74,221
一般正味財産期末残高	8,494	81,874	90,368
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	8,494	81,874	90,368

## 令和元年度 労働保険事務組合 特別会計収納額一覧表(本部)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(労働保険料特別会計)

(単位:円)

労働保険料収納額	26,995,502	労働保険料納付額	26,968,096
		労働保険料還付金(2件)	27,406
合 計	26,995,502	合 計	26,995,502
延滞金収納額	0	延滞金納付額	0
追徴金収納額	0	追徴金納付額	0
合 計	0	合 計	0

(石綿一般拠出金特別会計)

(単位:円)

平成30年度確定賃金に係る一般拠出金収納額	32,761	一般拠出金納付額	32,761
令和元年度確定賃金に係る一般拠出金収納額 (年度中途委託解除事業所分)	0		
合 計	32,761	合 計	32,761

## 監査報告書

私たち監事は、この法人の令和元年度の事業報告及び理事の職務執行に関する監査を行うとともに、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について監査を行いました。

事業報告につきましては、理事会に出席するとともに、理事及び事務局職員等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な書類等を閲覧した結果、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。



また、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められませんでした。

さらに、計算書類等につきましては、会計帳簿及びこれに関する資料と照合の結果、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認められました。

以上、監査の結果につきまして、ご報告申し上げます。

令和2年5月11日

公益社団法人 宮崎労働基準協会

監事 山下修次   
監事 渡辺宏己 

公益社団法人 宮崎労働基準協会

会長 塩月光夫 殿

## 役員選任(案)の件

## 公益社団法人 宮崎労働基準協会役員名簿

令和元年度

役員名	氏名	所属事業場・役職名	所在地	電話
会長（代表理事）	塩月 光夫	宮崎ガス㈱ 代表取締役会長	宮崎市阿波岐原町野間311-1	(0985) 39-3911
副会長（理事）	矢野 俊也	矢野産業㈱ 代表取締役社長	東諸県郡国富町大字木脇3952-3	(0985) 24-3551
副会長（理事）	濱井 研史	旭化成(株) 専務執行役員 延岡支社長	延岡市旭町2-1-3	(0982) 22-2801
副会長（理事）	江夏 喜一郎	ヤマエ食品工業㈱ 代表取締役社長	都城市西町3646	(0986) 22-4611
副会長（理事）	吉川 素直	王子製紙㈱日南工場 執行役員工場長	日南市大字戸高1850	(0987) 23-2181
専務理事 （業務執行理事）	塚本 壽隆	(公社)宮崎労働基準協会 専務理事	宮崎市祇園3-1	(0985) 25-1853
理事	内藤 誠治	九州電力㈱宮崎支社 人事・業務部長	宮崎市橋通西4-2-23	(0985) 24-2140
理事	岩満 美貴子	㈱宮崎銀行 人事部長	宮崎市橋通東4-3-5	(0985) 27-3131
理事	佐藤 彰洋	旭化成㈱延岡支社 延岡総務部長	延岡市旭町2-1-3	(0982) 22-2020
理事	早崎 秀一	宮崎交通㈱ 執行役員 人事総務部長	宮崎市橋通西3-10-32	(0985) 32-5783
理事	高石 真	王子製紙㈱日南工場 事務部マネージャー	日南市大字戸高1850	(0987) 23-2183
理事	北口 源啓	旭化成㈱延岡支社 環境安全部長	延岡市旭町2-1-3	(0982) 22-2180
理事	河野 洋一	宮崎県経営者協会 専務理事	宮崎市錦町1-10	(0985) 22-3615
理事	友田 敬三	林兼産業㈱ 都城工場長	都城市平江町40-1	(0986) 23-1450
理事	中武 雅彦	協同紙工㈱ 取締役管理本部長	東諸県郡国富町大字塚原500	(0985) 75-2311
理事	大西 勝弘	旭有機材㈱ 取締役執行役員 管材システム事業部次長 管材システム事業部管材製造所長	延岡市中之瀬町2-5955	(0982) 35-0880
理事	岩切 栄人	旭有機材㈱ 管理本部 人事部 延岡総務・勤労グループ長	延岡市中之瀬町2-5955	(0982) 35-0880
理事	大橋 崇	ラピスセミコンダクタ宮崎㈱ 総務部長	宮崎市清武町大字木原727	(0985) 85-5111
理事	山本 博昭	SUMCO TECHXIV㈱宮崎工場長	宮崎市清武町大字木原1112	(0985) 84-4601
理事	佐多 芳大	㈱宮崎山形屋 相談役	宮崎市橋通東3-4-12	(0985) 31-3111
理事	坂本 浩明	日本通運㈱宮崎支店長	宮崎市広島1-18-12	(0985) 22-2182
理事	久保 博生	㈱吉川アールエフセミコン㈱ 執行役員 総務部長	児湯郡新富町上富田4637-1	(0983) 33-4488
理事	柿原 章大	宮崎県農協果汁㈱ 管理部長	児湯郡川南町川南20016-3	(0983) 27-1111
監事	山下 修次	㈱宮崎銀行 人事部調査役	宮崎市橋通東4-3-5	(0985) 27-3131
監事	渡辺 宏己	㈱宮崎太陽銀行 人事部指導役	宮崎市広島2-1-31	(0985) 24-2111
顧問	柏田 敏迪	(公社)宮崎労働基準協会	日向市大字日知屋5878-1	(0982) 52-7520

## 公益社団法人 宮崎労働基準協会役員名簿(案)

令和2年度

役員名	氏名	所属事業場・役職名	所在地	電話
会長(代表理事)	塩月光夫	宮崎ガス㈱ 代表取締役会長	宮崎市阿波岐原町野間311-1	(0985)39-3911
副会長(理事)	矢野俊也	矢野産業㈱ 代表取締役社長	東諸県郡国富町大字木脇3952-3	(0985)24-3551
副会長(理事)	濱井研史	旭化成(株) 専務執行役員 延岡支社長	延岡市旭町2-1-3	(0982)22-2801
副会長(理事)	江夏喜一郎	ヤマエ食品工業㈱ 代表取締役社長	都城市西町3646	(0986)22-4611
副会長(理事)	※中内一裕	王子製紙(株)日南工場 工場長	日南市大字戸高1850	(0987)23-2181
専務理事 (業務執行理事)	塚本壽隆	(公社)宮崎労働基準協会 専務理事	宮崎市祇園3-1	(0985)25-1853
理事	※檀哲也	九州電力(株)宮崎支社 人事・業務部長	宮崎市橋通西4-2-23	(0985)24-2140
理事	岩満美貴子	㈱宮崎銀行 人事部長	宮崎市橋通東4-3-5	(0985)27-3131
理事	佐藤彰洋	旭化成(株)延岡支社 延岡総務部長	延岡市旭町2-1-3	(0982)22-2020
理事	早崎秀一	宮崎交通(株) 執行役員 人事総務部長	宮崎市橋通西3-10-32	(0985)32-5783
理事	高石真	王子製紙(株)日南工場 事務部マネージャー	日南市大字戸高1850	(0987)23-2183
理事	※大野茂	旭化成(株)延岡支社 環境安全部長	延岡市旭町2-1-3	(0982)22-2180
理事	河野洋一	宮崎県経営者協会 専務理事	宮崎市錦町1-10	(0985)22-3615
理事	友田敬三	林兼産業(株) 都城工場長	都城市平江町40-1	(0986)23-1450
理事	中武雅彦	協同紙工(株) 常務取締役	東諸県郡国富町大字塚原500	(0985)75-2311
理事	※野々垣暢人	旭有機材(株) 管材システム事業部管材製造所次長	延岡市中之瀬町2-5955	(0982)35-0880
理事	※岡部真理子	旭有機材(株) 管理本部 人事部 延岡総務・勤労グループ長	延岡市中之瀬町2-5955	(0982)35-0880
理事	大橋崇	ラピスセミコンダクタ宮崎(株) 総務部長	宮崎市清武町大字木原727	(0985)85-5111
理事	山本博昭	SUMCO TECHXIV(株)宮崎工場長	宮崎市清武町大字木原1112	(0985)84-4601
理事	※山下隆幸	㈱宮崎山形屋 代表取締役社長	宮崎市橋通東3-4-12	(0985)31-3111
理事	坂本浩明	日本通運(株)宮崎支店長	宮崎市広島1-18-12	(0985)22-2182
理事	久保博生	吉川工業アールエフセミコン(株) 取締役 管理本部本部長	児湯郡新富町上富田4637-1	(0983)33-4488
理事	※森田博之	宮崎県農協果汁(株) 管理部長	児湯郡川南町川南20016-3	(0983)27-1111
監事	山下修次	㈱宮崎銀行 人事部調査役	宮崎市橋通東4-3-5	(0985)27-3131
監事	渡辺宏己	㈱宮崎太陽銀行 人事部指導役	宮崎市広島2-1-31	(0985)24-2111
※印は新役員				
顧問	柏田敏迪	(公社)宮崎労働基準協会	日向市大字日知屋5878-1	(0982)52-7520

公益社団法人 宮崎労働基準協会各部会委員名簿

令和元年度

部会名	氏名	所属事業場・役職名	所在地	電話
総務部会	部会長	矢野 俊也	矢野産業㈱ 代表取締役社長	東諸県郡国富町大字木脇3952-3 (0985) 24-3551
	本部委員	河野 洋一	宮崎県経営者協会 専務理事	宮崎市錦町1-10 (0985) 22-3615
	宮崎支部委員	早崎 秀一	宮崎交通㈱ 執行役員 人事総務部長	宮崎市橋通西3-10-32 (0985) 32-5783
	延岡支部委員	佐藤 彰洋	旭化成㈱延岡支社 延岡総務部長	延岡市旭町2-1-3 (0982) 22-2020
	都城支部委員	友田 敬三	林兼産業㈱ 都城工場長	都城市平江町40-1 (0986) 23-1450
	日南支部委員	高石 真	王子製紙㈱日南工場 事務部マネージャー	日南市大字戸高1850 (0987) 23-2183
労務管理部会	部会長	岩満 美貴子	㈱宮崎銀行 人事部長	宮崎市橋通東4-3-5 (0985) 27-3131
	宮崎支部委員	長谷川 貞美	㈱宮崎山形屋 取締役総務部長	宮崎市橋通東3-4-12 (0985) 31-3111
	延岡支部委員	岩切 栄人	旭有機材㈱ 管理本部 人事部 延岡総務・勤労グループ長	延岡市中之瀬町2-5955 (0982) 35-0880
	都城支部委員	酒匂 光宏	益山商工㈱ 取締役総務部長	都城市高城町穂満坊750 (0986) 58-5711
	日南支部委員	結城 秀一	日本通運㈱日南支店長	日南市吾田東2-6-1 (0987) 23-2171
安全・衛生部会	安全・衛生部会長	内藤 誠治	九州電力㈱宮崎支社 人事・業務部長	宮崎市橋通西4-2-23 (0985) 24-2140
	宮崎支部委員	脇山 孝	㈱明光社 安全衛生部長	宮崎市江平中町7-10 (0985) 23-6261
	〃	橋口 光雄	宮崎ガス㈱ 代表取締役社長	宮崎市阿波岐原町野間311-1 (0985) 39-3911
	延岡支部委員	北口 源啓	旭化成㈱延岡支社 環境安全部長	延岡市旭町2-1-3 (0982) 22-2180
	〃	松田 清	㈱池上鉄工所 代表取締役社長	延岡市大武町39-6 (0982) 34-3211
	都城支部委員	中川 智之	九州電力㈱都城配電事業所長	都城市姫城町33-5 (0986) 26-3556
	〃	下薗 浩二	㈱九南 安全品質管理室総合アドバイザー	都城市都北町5070 (0986) 27-5600
	日南支部委員	長友 節男	九州電力㈱日南配電事業所長	日南市中央通1-8-8 (0120) 986-706
〃	那須 和仁	王子製紙(株)日南工場 安全衛生管理室長	日南市大字戸高1850 (0987) 23-3920	

公益社団法人 宮崎労働基準協会各部会委員名簿(案)

令和2年度

部会名	氏名	所属事業場・役職名	所在地	電話	
総務部会	部会長	矢野 俊也	矢野産業㈱ 代表取締役社長	東諸県郡国富町大字木脇3952-3	(0985)24-3551
	本部委員	河野 洋一	宮崎県経営者協会 専務理事	宮崎市錦町1-10	(0985)22-3615
	宮崎支部委員	早崎 秀一	宮崎交通㈱ 執行役員 人事総務部長	宮崎市橋通西3-10-32	(0985)32-5783
	延岡支部委員	佐藤 彰洋	旭化成㈱延岡支社 延岡総務部長	延岡市旭町2-1-3	(0982)22-2020
	都城支部委員	友田 敬三	林兼産業㈱ 都城工場長	都城市平江町40-1	(0986)23-1450
	日南支部委員	高石 真	王子製紙㈱日南工場 事務部マネージャー	日南市大字戸高1850	(0987)23-2183
労務管理部会	部会長	岩満 美貴子	㈱宮崎銀行 人事部長	宮崎市橋通東4-3-5	(0985)27-3131
	宮崎支部委員	長谷川 貞美	㈱宮崎山形屋 取締役総務部長	宮崎市橋通東3-4-12	(0985)31-3111
	延岡支部委員	※岡部 真理子	旭有機材㈱ 管理本部 人事部 延岡総務・勤労グループ長	延岡市中之瀬町2-5955	(0982)35-0880
	都城支部委員	酒匂 光宏	益山商工㈱ 取締役総務部長	都城市高城町穂満坊750	(0986)58-5711
	日南支部委員	結城 秀一	日本通運㈱日南支店長	日南市吾田東2-6-1	(0987)23-2171
安全・衛生部会	安全・衛生部会長	※檀 哲也	九州電力㈱宮崎支社 人事・業務部長	宮崎市橋通西4-2-23	(0985)24-2140
	宮崎支部委員	脇山 孝	㈱明光社 安全衛生部長	宮崎市江平中町7-10	(0985)23-6261
	〃	橋口 光雄	宮崎ガス㈱ 代表取締役社長	宮崎市阿波岐原町野間311-1	(0985)39-3911
	延岡支部委員	※大野 茂	旭化成㈱延岡支社 環境安全部長	延岡市旭町2-1-3	(0982)22-2180
	〃	松田 清	㈱池上鉄工所 代表取締役社長	延岡市大武町39-6	(0982)34-3211
	都城支部委員	※塚本 淳一	九州電力送配電㈱都城配電事業所長	都城市姫城町33-5	(0986)26-3556
	〃	下菌 浩二	㈱九南 安全品質管理室総合アドバイザー	都城市都北町5070	(0986)27-5600
	日南支部委員	長友 節男	九州電力送配電㈱日南配電事業所長	日南市中央通1-8-8	(0120)986-964
〃	那須 和仁	王子製紙(株)日南工場 安全衛生管理室長	日南市大字戸高1850	(0987)23-3920	



## 令和2年度事業計画

### 基本方針

令和2年度の日本経済は、消費税増税、慢性的な人手不足などの国内的要因に加え、新型コロナウイルスによる世界的な経済活動の停滞、米中貿易摩擦、中東情勢などの下振れリスクも考えられ、その先行きを正確に見通すことは困難になっています。

既に、新型コロナウイルス拡散防止対策による各種イベントの中止により国内経済に悪影響が出ており、県内経済は堅調ですが、当協会の収入の柱である受講料収入を左右する受講者数の動向については、前年度の傾向から若干減少するものと見込まれます。

一層、効率的な講習会事業の運営を図るとともに、法令等に則った適正な講習の実施に努めます。講習会関係では、受講者ができるだけ快適に講習が受けられるよう講習会場の環境の改善、機器等の更新を図ります。

また、政府が進める働き方改革関連法が本格的に施行されることから、「同一労働同一賃金ガイドライン」や「時間外労働の上限規制」の周知を図るほか、引き続き宮崎労働局及び各労働基準監督署との連携及び関係維持・強化に努めます。

### 1 安全衛生関連事業

(1)平成30年度から令和4年度までの5年間を計画期間とする、宮崎労働局の「第13次労働災害防止推進計画」(略称「13次防」)の3年目となりますが、計画の推進に労働災害防止団体として協力します。また、宮崎労働局の受動喫煙防止対策、治療と職業生活の両立支援対策の推進に協力します。

(2)当協会も構成団体である宮崎県労働災害防止団体等連絡協議会が主催する、「宮崎県産業安全衛生大会」を宮崎労働局、宮崎県、宮崎市その他労使団体等の後援のもとに、今年度も11月12日(予定)に宮崎市佐土原総合文化センターで開催します。

また、延岡、都城、日南の各支部では地区「安全衛生推進大会」等の開催に取り組みます。

さらに、全国安全週間(7月1日～7日)中に行われる「安全衛生に関する宮崎労働局長表彰式」の開催等に協力します。

(3)各支部で、7月の全国安全週間中に安全衛生パトロールを実施するほか、安全祈願祭等の実施に取り組みます。

- (4)引き続き、中央労働災害防止協会との共催で「リスクアセスメント実務研修」、「KYT トレーナー研修会」、「化学物質管理者選任時研修」を実施します。これらの研修会等には国の補助事業が適用されるため、労災保険適用の300人未満事業場の受講料割引の特典を活用して実施します。
- (5)衛生管理者免許試験の合格率の向上を図るため、引き続き、衛生管理者受験準備講習及び衛生管理者模擬試験を実施します。
- (6)県内4労働基準監督署と連携し、中央労働災害防止協会の安全衛生サポート事業を活用した安全衛生セミナーの開催を目指すとともに、会員事業場に同事業の個別支援の活用を呼び掛けます。
- (7)中央労働災害防止協会のサービス事業である「中小規模事業場安全衛生相談事業」を引続き実施します。宮崎、延岡、都城の各支部に相談窓口を開設するほか、安全衛生大会などの機会に相談コーナーを設置し、中小規模事業場からの安全衛生関連の相談に**無料**で応じます。

## 2 労務管理関係事業

- (1)宮崎労働局と連携し「働き方改革」関連事業の推進に努めることにし、「同一労働同一賃金ガイドライン」、「無期転換ルール」、「時間外労働時間の上限規制」「年5日の年次有給休暇の消化の義務化」等働き方改革関連改正法及び関連の助成金制度等の周知に努めることにします。

具体的には、労働基準監督署が実施する「働き方改革関連の説明会」の開催状況を見ながら必要に応じ独自セミナーを開催します。

- (2)令和2年4月から同一労働同一賃金の実現に関する関連法が施行されることから、専門家による同一労働同一賃金の実施に関する「労務管理セミナー(有料)」を開催します。

## 3 労働保険事務組合事業

中小事業場の会員の便宜を図るため、引き続き、本部及び延岡支部において本事業を継続し、当協会への加入促進と事務の効率化を図りながら運営に努めます。

#### 4 受託事業関連事業

##### (2) 宮崎労働局からの委託事業

実施可能な委託事業については積極的に応札していきます。

##### (2) 「全基連」受託事業

全基連宮崎県支部として「外国人技能実習制度関係者養成講習」(11月予定)を開催します。

#### 5 会員サービスの充実のための事業

##### (1) 労務管理 FAX 相談の実施

働き方改革関連法案への対応、各種ハラスメント防止対策の実施など複雑化する労務管理の諸問題について、FAX(0985-28-9080)で会員事業場からの質問を受け付け返答します。(事業の詳細は労働基準協会報でお知らせします。)

##### (2) 会員交流事業

会員相互の親睦を目的として各支部の実情に応じた会員交流事業の充実を図ります。

#### 6 その他

##### (1) 「労働基準協会報」の充実

会員サービスの向上を資するため労働基準協会報の紙面の一層の充実を図ります。引き続き、会員ニーズに沿った情報提供ツールの役割を担っていきます。

## 令和2年度 主要事業

### 1 諸会議

- (1) 監事監査  
令和2年5月11日 本部会議室

(2) 定時総会

開会年月日・開催場所	議案事項等
令和2年6月12日 ニューウェルシティ宮崎	第1号議案 2019年度事業報告承認の件 第2号議案 2019年度決算報告承認の件 第3号議案 役員選任承認の件 報告事項1 令和2年度事業計画 報告事項2 令和2年度収支予算 報告事項3 定款細則変更等について

(3) 理事会(通常3回・臨時1回)

開会年月日・開催場所	議案事項等
第1回 理事会 令和2年5月26日 ニューウェルシティ宮崎	第1号議案 2019年度事業報告の件 第2号議案 2019年度決算報告の件 第3号議案 役員選任の件 第4号議案 新規入会会員承認の件
臨時 理事会 令和2年6月12日 ニューウェルシティ宮崎	第1号議案 会長、副会長、専務理事の選任について 第2号議案 令和2年度理事会開催の件
第2回 理事会 令和2年10月7日 ニューウェルシティ宮崎	第1号議案 新規入会会員承認の件 第2号議案 定款細則変更案 報告事項1 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について
第3回 理事会 令和3年3月10日 ニューウェルシティ宮崎	第1号議案 令和3年度事業計画案 第2号議案 令和3年度収支予算案 第3号議案 資金調達及び設備投資の見込みについて 第4号議案 令和3年度定時総会及び第1回理事会開催承認の件 第5号議案 新規入会会員承認の件 報告事項1 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について

(4) 総務部会

開会年月日・開催場所	議案事項等
令和2年5月26日 ニューウェルシティ宮崎	第1号議案 2019年度事業報告の件 第2号議案 2019年度決算報告の件 第3号議案 役員選任の件 報告事項1 令和2年度事業計画の件 報告事項2 令和2年度収支予算の件

(5) 労務管理部会、安全・衛生部会 合同会議

開会年月日・開催場所	議案事項等
令和2年10月7日 ニューウェルシティ宮崎	1 令和2年度上半期事業実施状況について 2 令和2年度下半期の事業について 3 令和3年度の事業計画について

- (6) 災害防止団体等が主催する連絡会議  
 令和2年5月 宮崎労働局  
 令和2年8月 宮崎労働局  
 令和2年12月 宮崎労働局  
 令和2年3月 宮崎労働局
- (7) 宮崎県労働環境改善会議  
 令和2年5月 宮崎労働局  
 令和3年1～3月 宮崎労働局
- (8) 職員研修会議  
 令和2年12月 本部会議室  
 令和3年3月 本部会議室

## 2 安全衛生教育・講習、行事等の実施

- (1) 宮崎県産業安全衛生大会  
 令和2年11月12日 宮崎市佐土原総合文化センター

- (2) 宮崎地区出張特別試験(労働安全衛生法に基づく国家試験実施支援)

開会年月日・開催場所	試験の種類
令和2年8月1日 JA・AZMホール	第一種衛生管理者 第二種衛生管理者 クレーン・デリック運転士(クレーン限定) 移動式クレーン運転士 潜水士 発破技士 林業架線作業主任者 一級ボイラー技士 二級ボイラー技士 ボイラー整備士
令和2年9月12日 JA・AZMホール	二級ボイラー技士(高等学校生徒対象)
令和2年11月23日 JA・AZMホール	第一種衛生管理者 第二種衛生管理者 二級ボイラー技士

- (3) その他の教育・講習等  
 後掲「安全衛生教育・講習の実施計画」のとおり

## 3 労務管理、賃金、労災関係事業の実施

- (1) 労働保険事務組合 労働保険年度更新集合受付  
 令和2年4月20日 本部会議室  
 令和2年4月22日 本部会議室
- (2) 改正労働基準法に関するセミナー  
 未定 宮崎地区(2回)
- (3) 労務管理セミナー  
 必要に応じて開催
- (4) 広報の実施  
 「宮崎労働基準協会報」、「ホームページ」、「miten」を中心とした広報・周知活動を実施

安全衛生教育・講習の実施計画

区分	事業名	令和2年度 計 画		2019年度 実績(見込み)		前年度実績比 増△減		2019年度 計 画		前年度計画比 増△減	
		回数	申込数	回数	申込数	回数	申込数	回数	申込数	回数	申込数
技能講習	ガス溶接	11	780	11	780	0	0	11	770	0	10
	玉掛け	13	820	13	793	0	27	13	830	0	△ 10
	小型移動式クレーン運転	10	430	11	427	△ 1	3	11	470	△ 1	△ 40
	床上操作式クレーン運転	2	60	2	57	0	3	2	80	0	△ 20
	プレス機械作業主任者技能講習	0	0	1	40	△ 1	△ 40	1	30	△ 1	△ 30
	乾燥設備作業主任者	1	40	0	0	1	40	0	0	1	40
	ボイラー取扱	3	120	3	116	0	4	3	140	0	△ 20
	普通第一種圧力容器作業主任者技能講習	1	50	1	48	0	2	1	40	0	10
	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者	6	410	7	410	△ 1	0	6	460	0	△ 50
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	8	540	9	538	△ 1	2	9	550	△ 1	△ 10
	有機溶剤作業主任者	7	520	7	519	0	1	7	590	0	△ 70
	鉛作業主任者	1	50	1	43	0	7	1	50	0	0
	石綿作業主任者技能講習	1	80	1	73	0	7	1	50	0	30
	計	64	3,900	67	3,844	△ 3	56	66	4,060	△ 2	△ 160
特別教育その他労働基準関係の各種教育・セミナー	ボイラー実技講習	3	240	3	246	0	△ 6	3	260	0	△ 20
	クレーン運転業務特別教育	6	440	5	379	1	61	4	330	2	110
	巻上げ機運転業務特別教育	1	60	1	50	0	10	1	80	0	△ 20
	揚貨装置の運転の業務に係る特別教育	0	0	1	40	△ 1	△ 40	0	0	0	0
	アーク溶接等業務特別教育(1.5日)	5	310	5	297	0	13	6	400	△ 1	△ 90
	アーク溶接等業務特別教育(3日)	3	240	3	234	0	6	3	240	0	0
	研削といし取替等業務特別教育	0	0	1	26	△ 1	△ 26	1	30	△ 1	△ 30
	自由研削といし取替等業務特別教育	3	220	3	222	0	△ 2	3	170	0	50
	電気取扱業務(低圧)特別教育	4	290	4	272	0	18	4	260	0	30
	電気取扱業務(高圧又は特別高圧)特別教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	足場の組立て等業務特別教育(3H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	足場の組立て等業務特別教育(6H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	タイヤの空気充てんの業務特別教育(実技免除)	0	0	1	3	△ 1	△ 3	0	0	0	0
	タイヤの空気充てんの業務特別教育	1	40	1	32	0	8	0	0	1	40
	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	9	760	13	1,156	△ 4	△ 396	5	380	4	380
	粉じん作業特別教育	0	0	1	43	△ 1	△ 43	1	50	△ 1	△ 50
	第二種酸素欠乏等特別教育	0	0	1	44	△ 1	△ 44	1	30	△ 1	△ 30
	石綿建築物等解体等業務特別教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	安全管理者能力向上教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	安全衛生推進者養成講習	2	160	3	169	△ 1	△ 9	3	200	△ 1	△ 40
	衛生推進者養成講習	0	0	1	33	△ 1	△ 33	1	40	△ 1	△ 40
	職長等の教育	4	270	4	270	0	0	4	250	0	20
	安全衛生責任者教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	安全管理者選任時研修	4	220	3	210	1	10	2	160	2	60
	雇入れ時の安全衛生教育	2	120	1	74	1	46	1	50	1	70
	ゼロ炎運動KYTトレーナー研修会	1	80	1	103	0	△ 23	1	80	0	0
	リスクアセスメント実務研修	1	60	1	64	0	△ 4	1	80	0	△ 20
	化学物質管理者選任時研修(健康障害防止)	1	20	1	20	0	0	1	20	0	0
	製造業等における熱中症予防指導員研修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	第一種衛生管理者受験準備講習	2	130	2	133	0	△ 3	1	120	1	10
第一種衛生管理者模擬試験	1	80	1	78	0	2	1	80	0	0	
第二種衛生管理者受験準備講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第二種衛生管理者模擬試験	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	53	3,740	61	4,198	△ 8	△ 458	48	3,310	5	430	
総合計	117	7,640	128	8,042	△ 11	△ 402	114	7,370	3	270	

## 令和2年度 収支予算

## 令和2年度 収支予算書(損益)

令和2年4月1日から令和3年3月31まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
<b>特定資産運用益</b>	[ 3,000 ]	[ 10,000 ]	[ △ 7,000 ]
特定資産受取利息	3,000	10,000	△ 7,000
<b>受取会費</b>	[ 22,542,000 ]	[ 22,493,000 ]	[ 49,000 ]
正会員受取会費	22,452,000	22,403,000	49,000
賛助会員受取会費	90,000	90,000	0
<b>事業収益</b>	[ 115,586,000 ]	[ 113,653,000 ]	[ 1,933,000 ]
講習会受講料収益	110,702,000	109,000,000	1,702,000
講習会テキスト収益	3,050,000	2,953,000	97,000
安全衛生用品収益	1,130,000	1,060,000	70,000
再交付手数料収益	704,000	640,000	64,000
<b>事業収益(事務組合)</b>	[ 4,832,000 ]	[ 4,832,000 ]	[ 0 ]
委託手数料収益	3,232,000	3,232,000	0
報奨金助成金収益	1,600,000	1,600,000	0
<b>雑収益</b>	[ 1,171,000 ]	[ 4,366,000 ]	[ △ 3,195,000 ]
受取利息	1,000	4,000	△ 3,000
雑収益	1,170,000	4,362,000	△ 3,192,000
<b>経常収益 計</b>	<b>144,134,000</b>	<b>145,354,000</b>	<b>△ 1,220,000</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事業費</b>	[ 121,202,008 ]	[ 126,268,630 ]	[ △ 5,066,622 ]
給料手当	43,108,360	43,838,469	△ 730,109
臨時雇賃金	1,332,000	1,300,000	32,000
退職給付費用	1,666,002	1,536,240	129,762
福利厚生費	7,544,160	8,239,125	△ 694,965
講習会費	36,365,000	36,252,000	113,000
安全衛生推進費	2,002,000	2,380,000	△ 378,000
会議費	298,000	297,000	1,000
旅費交通費	113,000	691,000	△ 578,000
通信運搬費	3,869,150	3,857,175	11,975
減価償却費	376,000	790,445	△ 414,445
消耗什器備品費	100,000	100,000	0
消耗品費	1,649,648	1,790,046	△ 140,398
修繕費	70,000	70,000	0
印刷製本費	3,672,522	3,454,500	218,022
光熱水料費	1,143,714	1,211,865	△ 68,151
賃借料	11,458,422	13,390,785	△ 1,932,363
保険料	155,000	186,000	△ 31,000
租税公課	3,525,000	3,974,000	△ 449,000
委託費	2,107,046	2,137,640	△ 30,594
雑費	646,984	772,340	△ 125,356

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
<b>管理費</b>	[ 22,460,992 ]	[ 18,903,370 ]	[ 3,557,622 ]
給料手当	10,339,640	8,240,531	2,099,109
退職給付費用	400,998	239,760	161,238
福利厚生費	1,855,840	1,355,875	499,965
会議費	2,407,000	2,364,000	43,000
旅費交通費	1,161,000	957,000	204,000
通信運搬費	420,850	282,825	138,025
減価償却費	0	37,555	△ 37,555
消耗什器備品費	100,000	100,000	0
消耗品費	358,352	266,954	91,398
修繕費	50,000	180,000	△ 130,000
印刷製本費	220,478	217,500	2,978
光熱水料費	275,286	189,135	86,151
賃借料	2,063,578	1,492,215	571,363
租税公課	96,000	442,000	△ 346,000
支払負担金	429,000	429,000	0
委託費	1,244,954	1,151,360	93,594
雑費	1,038,016	957,660	80,356
<b>経常費用 計</b>	<b>143,663,000</b>	<b>145,172,000</b>	<b>△ 1,509,000</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	471,000	182,000	289,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	471,000	182,000	289,000
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金取崩益	0	0	0
経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	471,000	182,000	289,000
法人税、住民税及び事業税	21,000	21,000	0
当期一般正味財産増減額	450,000	161,000	289,000
一般正味財産期首残高	66,841,105	64,217,009	2,624,096
一般正味財産期末残高	67,291,105	64,378,009	2,913,096
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>67,291,105</b>	<b>64,378,009</b>	<b>2,913,096</b>



# 令和2年度 収支予算書内訳表(損益)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	法令啓発事業	用品販売事業	会員相互扶助事業	その他の事業					
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 3,000 ]	[ 0 ]	[ 3,000 ]	[ 0 ]	[ 3,000 ]
特定資産受取利息							3,000		3,000
受取会費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 22,542,000 ]	[ 0 ]	[ 22,542,000 ]	[ 0 ]	[ 22,542,000 ]
正会員受取会費							22,452,000		22,452,000
賛助会員受取会費							90,000		90,000
事業収益	[ 113,752,000 ]	[ 1,130,000 ]	[ 0 ]	[ 704,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 115,586,000 ]	[ 0 ]	[ 115,586,000 ]
講習会受講料収益	110,702,000								110,702,000
講習会テキスト収益	3,050,000								3,050,000
安全衛生用品収益		1,130,000							1,130,000
再交付手数料収益				704,000					704,000
事業収益(事務組合)	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 4,832,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 4,832,000 ]	[ 0 ]	[ 4,832,000 ]
委託手数料収益			3,232,000						3,232,000
報奨金助成金収益			1,600,000						1,600,000
受取交付金	[ 6,106,155 ]	[ 40,225 ]	[ 241,350 ]	[ 96,540 ]	[ 1,560,730 ]	[ 0 ]	[ 8,045,000 ]	[ 0 ]	[ 8,045,000 ]
本部交付金収益	6,106,155	40,225	241,350	96,540	1,560,730				8,045,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計					
	法令啓発事業		用品販売事業		収益事業等会計		その他の事業								
					会員相互扶助事業										
雑収益	[	96,000	]	[	0	]	[	1,074,000	]	[	1,171,000	]			
受取利息															
雑収益		96,000						1,000			1,000				
経常収益 計		119,954,155			1,170,225			24,106,730		△ 8,045,000	144,134,000				
(2) 経常費用															
事業費	[	120,715,307	]	[	554,955	]	[	4,977,930	]	[	1,438,086	]	[	121,202,008	]
給料手当		40,561,630			273,640			1,613,840			659,250		43,108,360		
臨時雇賃金		1,332,000											1,332,000		
退職給付費用		1,568,853			10,335			62,010			24,804		1,666,002		
福利厚生費		7,104,240			46,800			280,800			112,320		7,544,160		
講習会費		36,365,000											36,365,000		
安全衛生推進費		250,000						1,752,000					2,002,000		
会議費								298,000					298,000		
旅費交通費		71,000						42,000					113,000		
通信運搬費		3,773,975			10,125			60,750					3,869,150		
減価償却費		376,000											376,000		
消耗什器備品費		100,000											100,000		
消耗品費		1,581,122			7,290			43,740			17,496		1,649,648		
修繕費		70,000											70,000		
印刷製本費		3,650,433			435			20,610			1,044		3,672,522		
光熱水料費		1,077,021			7,095			42,570			17,028		1,143,714		
賃借料		10,958,483			53,185			319,110			127,644		11,458,422		
保険料		155,000											155,000		
租税公課		3,078,600			100,800						345,600		3,525,000		
支払助成金		6,106,155			40,225			241,350			96,540		0		
										△ 6,484,270			0		

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	法令啓発事業	用品販売事業	会員相互扶助事業	その他の事業					
委託費	1,910,619	2,705	187,230	6,492					2,107,046
雑費	625,176	2,320	13,920	5,568					646,984
<b>管理費</b>	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]			24,021,722	△ 1,560,730	22,460,992
給料手当							10,339,640		10,339,640
退職給付費用							400,998		400,998
福利厚生費							1,855,840		1,855,840
会議費							2,407,000		2,407,000
旅費交通費							1,161,000		1,161,000
通信運搬費							420,850		420,850
消耗什器備品費							100,000		100,000
消耗品費							358,352		358,352
修繕費							50,000		50,000
印刷製本費							220,478		220,478
光熱水料費							275,286		275,286
賃借料							2,063,578		2,063,578
租税公課							96,000		96,000
支払負担金							429,000		429,000
支払助成金							1,560,730	△ 1,560,730	0
委託費							1,244,954		1,244,954
雑費							1,038,016		1,038,016
<b>経常費用 計</b>	120,715,307	554,955	4,977,930	1,438,086			24,021,722	△ 8,045,000	143,663,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 761,152	615,270	95,420	436,454			85,008	0	471,000
評価損益等計	0	0	0	0			0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	△ 761,152	615,270	95,420	436,454			85,008	0	471,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	法令啓発事業	用品販売事業	会員相互扶助事業	その他の事業				
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
退職給付引当金取崩益	[							0 ]
経常外収益 計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
固定資産除却損	[							0 ]
経常外費用 計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	[	△ 255,433 ]						0 ]
税引前当期一般正味財産増減額	△ 505,719	359,837	95,420	436,454	85,008	0	0	471,000
法人税、住民税及び事業税					21,000			21,000
当期一般正味財産増減額	△ 505,719	359,837	95,420	436,454	64,008	0	0	450,000
一般正味財産期首残高	28,955,074	6,204,711	13,898,690	9,046,222	8,736,408			66,841,105
一般正味財産期末残高	28,449,355	6,564,548	13,994,110	9,482,676	8,800,416	0	0	67,291,105
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	28,449,355	6,564,548	13,994,110	9,482,676	8,800,416	0	0	67,291,105